

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	ディービーエックス株式会社
【英訳名】	DVx Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若林 誠
【本店の所在の場所】	東京都練馬区小竹町一丁目16番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております)
【電話番号】	該当事項はありません
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5985 - 6832 (直通)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 魚住 洋二
【縦覧に供する場所】	ディービーエックス株式会社 本社 (東京都豊島区高田二丁目17番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第 2 四半期 累計期間	第28期 第 2 四半期 累計期間	第27期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高 (千円)	11,187,264	12,685,082	22,872,235
経常利益 (千円)	569,214	677,734	1,106,114
四半期(当期)純利益 (千円)	367,747	425,966	682,742
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	344,457	344,457	344,457
発行済株式総数 (株)	2,820,000	5,640,000	5,640,000
純資産額 (千円)	3,204,344	3,831,902	3,541,736
総資産額 (千円)	9,742,949	10,581,551	9,996,750
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	65.22	75.54	121.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	25.00
自己資本比率 (%)	32.9	36.2	35.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	631,333	68,596	1,281,412
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	22,948	52,424	55,714
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	190,366	204,445	271,059
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,649,561	2,999,868	3,188,666

回次	第27期 第 2 四半期 会計期間	第28期 第 2 四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.69	36.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成24年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、個人消費が底堅く推移し、住宅投資も消費税率引き上げ前の駆け込み需要等を背景に大幅に増加したほか、公共投資も、復興需要や緊急経済対策の効果から増加いたしました。為替水準は、期初においては円安が進行したものの、期央以降は1ドル100円前後で比較的安定的に推移する展開となりました。

医療機器業界におきましては、政府の産業競争力会議において、医療・介護市場の成長や、質の高いサービスの提供、制度の持続可能性の確保等について議論が進められました。また、厚生労働大臣の諮問機関である中央社会保険医療協議会において、平成26年4月に消費税が引き上げられた際の診療報酬体系について調整が行われ、消費税増税による医療施設の負担増加分を、基本診療料と調剤基本料に上乗せすることを中心に、診療行為等の個別項目に補填することを基本とする方向で検討が進められました。

このような情勢のもと、当社では、経営の効率化や販売体制の強化に取り組み、業容の拡大を目指してまいりました。その一環として、平成25年4月に名古屋営業所と福井出張所を開設し、営業エリアの拡大に取り組みしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は12,685,082千円（前年同期比13.4%増）、営業利益673,934千円（前年同期比20.2%増）、経常利益677,734千円（前年同期比19.1%増）、四半期純利益425,966千円（前年同期比15.8%増）となり、第2四半期累計期間としては、売上高・各段階利益ともに過去最高を更新いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不整脈事業

既存顧客に対するサービスの充実に努めるとともに、新規顧客の開拓にも注力いたしました。その結果、心臓ペースメーカやICD（植込み型除細動器）、アブレーション（心筋焼灼術）カテーテル、電極カテーテル等の主力商品の販売数量が増加し、当第2四半期累計期間の売上高は10,578,836千円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益は1,523,983千円（前年同期比19.6%増）となりました。

虚血事業

自動造影剤注入装置「ACIST」及びエキシマレーザ血管形成システムの関連商品の販売が好調に推移する一方、円安の影響により輸入商品の仕入価格が上昇することとなりました。その結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,844,602千円（前年同期比12.8%増）となり、セグメント利益は655,084千円（前年同期比1.9%増）となりました。

その他

当第2四半期累計期間の売上高は261,643千円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は33,211千円（前年同期比0.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得68,596千円、投資活動による資金の支出52,424千円、財務活動による資金の支出204,445千円等により、前事業年度末と比較して188,798千円減少して2,999,868千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純利益676,946千円に加え、仕入債務の増加354,408千円、売上値引引当金の増加40,218千円、賞与引当金の増加23,000千円等の増加要因があったものの、売上債権の増加610,001千円、法人税等の支払239,004千円等の減少要因があったことから、68,596千円の資金の獲得（前年同期は631,333千円の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得により 51,404千円、無形固定資産の取得により 3,045千円それぞれ支出したこと等から、52,424千円の資金の支出(前年同期は 22,948千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払 140,310千円及び長期借入金の返済 63,376千円等があったことから、204,445千円の資金の支出(前年同期は 190,366千円の支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は6,121千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ574,662千円増加し、9,901,377千円となりました。これは主に、配当金の支払いや借入金の返済等により、現金及び預金が188,798千円減少したものの、売上高の増加に伴って受取手形及び売掛金が610,001千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ10,139千円増加し、680,173千円となりました。これは主に、有形固定資産が10,802千円及び投資有価証券が8,563千円増加する一方、無形固定資産が8,561千円減少したことによるものであります。

これらの結果、当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ584,801千円増加し、10,581,551千円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ329,763千円増加し、6,509,480千円となりました。これは主に、仕入高の増加に伴って買掛金が354,408千円増加する一方、1年内返済予定の長期借入金が17,040千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ35,128千円減少し、240,168千円となりました。これは主に、長期借入金が46,336千円減少する一方、退職給付引当金が10,532千円増加したことによるものであります。

これらの結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べ294,635千円増加し、6,749,648千円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ290,166千円増加し、3,831,902千円となりました。これは主に、四半期純利益により425,966千円増加する一方、剰余金の配当により140,969千円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は36.2%(前事業年度末は35.4%)となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

医療機器業界においては、特定保険医療材料の保険償還価格改定や市場の激しい価格競争等、当社を取り巻く事業環境は、今後も厳しい状況が続くものと認識しております。

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めており、引き続き積極的な営業活動を展開すると共に、徹底した品質管理の向上に努め、顧客ニーズを捉えた施策による成長を推し進めて、社会から信頼される企業集団として企業価値を向上させてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成25年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,640,000	5,640,000	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	5,640,000	5,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	5,640,000	-	344,457	-	314,730

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社M S S	東京都豊島区雑司が谷2丁目3番3号	1,596,400	28.30
若林 誠	東京都三鷹市	846,000	15.00
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファ ンド(プリンシパル オール セク ター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	421,200	7.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	368,300	6.53
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	142,600	2.52
ディービーエックス社員持株会	東京都豊島区高田2丁目17番22号	134,600	2.38
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	122,000	2.16
重田 康光	東京都港区	84,000	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	72,300	1.28
岡 文男	兵庫県宝塚市	68,200	1.20
計	-	3,855,600	68.36

- (注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は368,300株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分368,300株となっております。
- 2 上記野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は122,000株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分122,000株となっております。
- 3 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は72,300株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分72,300株となっております。
- 4 フィデリティ投信株式会社から平成25年4月2日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成25年3月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボ ストン、サマー・ストリート245	株式 563,800	10.00

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,637,600	56,376	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,640,000	-	-
総株主の議決権	-	56,376	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ディービーエックス株式会社	東京都練馬区 小竹町一丁目16番1号	1,200	-	1,200	0.02
計	-	1,200	-	1,200	0.02

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員 薬事・品質保証担当	取締役	-	鍋谷 正行	平成25年7月1日

(注) 執行役員薬事・品質保証担当 伊藤睦彦が、平成25年6月30日付で退職したことに伴い、取締役 鍋谷正行が、平成25年7月1日付で、薬事・品質保証担当の執行役員に就任しております。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成25年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,188,666	2,999,868
受取手形及び売掛金	5,489,239	6,099,240
商品	470,215	584,316
繰延税金資産	110,000	133,000
その他	86,879	90,696
貸倒引当金	18,285	5,743
流動資産合計	9,326,715	9,901,377
固定資産		
有形固定資産	242,880	253,682
無形固定資産	42,815	34,254
投資その他の資産		
投資有価証券	193,557	202,121
差入保証金	105,573	103,610
繰延税金資産	75,000	76,000
その他	10,208	10,505
投資その他の資産合計	384,338	392,237
固定資産合計	670,034	680,173
資産合計	9,996,750	10,581,551
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,351,567	5,705,976
1年内返済予定の長期借入金	118,412	101,372
未払法人税等	255,000	295,000
賞与引当金	162,331	185,332
売上値引引当金	-	40,218
その他	292,405	181,580
流動負債合計	6,179,716	6,509,480
固定負債		
長期借入金	71,045	24,709
退職給付引当金	127,482	138,015
役員退職慰労引当金	65,868	67,143
その他	10,900	10,300
固定負債合計	275,297	240,168
負債合計	6,455,013	6,749,648

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成25年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	344,457	344,457
資本剰余金	314,730	314,730
利益剰余金	2,863,270	3,148,268
自己株式	547	547
株主資本合計	3,521,911	3,806,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,825	24,993
評価・換算差額等合計	19,825	24,993
純資産合計	3,541,736	3,831,902
負債純資産合計	9,996,750	10,581,551

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	11,187,264	12,685,082
売上原価	9,237,292	10,472,803
売上総利益	1,949,972	2,212,279
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	503,000	541,765
賞与引当金繰入額	174,586	185,332
役員退職慰労引当金繰入額	3,687	3,900
退職給付費用	11,504	18,305
その他	696,700	789,042
販売費及び一般管理費合計	1,389,479	1,538,345
営業利益	560,493	673,934
営業外収益		
受取利息	76	172
為替差益	8,213	-
デリバティブ評価益	-	1,220
貸倒引当金戻入額	453	12,841
その他	1,272	507
営業外収益合計	10,016	14,741
営業外費用		
支払利息	1,295	676
為替差損	-	10,265
営業外費用合計	1,295	10,941
経常利益	569,214	677,734
特別利益		
固定資産売却益	21	-
特別利益合計	21	-
特別損失		
固定資産除却損	0	788
特別損失合計	0	788
税引前四半期純利益	569,235	676,946
法人税、住民税及び事業税	285,418	277,841
法人税等調整額	83,930	26,862
法人税等合計	201,488	250,979
四半期純利益	367,747	425,966

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	569,235	676,946
減価償却費	34,241	34,948
のれん償却額	4,192	4,192
デリバティブ評価損益（は益）	-	1,220
貸倒引当金の増減額（は減少）	24,855	12,541
賞与引当金の増減額（は減少）	44,281	23,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,546	10,532
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	87	1,275
売上値引引当金の増減額（は減少）	188,949	40,218
受取利息及び受取配当金	133	236
支払利息	1,295	676
為替差損益（は益）	424	523
有形固定資産売却損益（は益）	21	-
固定資産除却損	0	788
売上債権の増減額（は増加）	333,752	610,001
たな卸資産の増減額（は増加）	27,941	135,551
仕入債務の増減額（は減少）	456,892	354,408
未払消費税等の増減額（は減少）	423	14,496
その他	27,146	65,382
小計	892,719	308,083
利息及び配当金の受取額	133	236
利息の支払額	1,391	718
法人税等の支払額	260,127	239,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	631,333	68,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	48,617	51,404
有形固定資産の売却による収入	32,081	244
無形固定資産の取得による支出	2,365	3,045
差入保証金の差入による支出	6,858	660
差入保証金の回収による収入	3,008	2,623
その他	196	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,948	52,424

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	50,000
短期借入金の返済による支出	-	50,000
長期借入金の返済による支出	91,252	63,376
配当金の支払額	98,356	140,310
ファイナンス・リース債務の返済による支出	758	758
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,366	204,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	424	523
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	417,594	188,798
現金及び現金同等物の期首残高	2,231,966	3,188,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,649,561	2,999,868

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）
 該当事項はありません。

（会計方針の変更等）
 該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）
 該当事項はありません。

（追加情報）
 該当事項はありません。

（四半期貸借対照表関係）
 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	98,712千円	327,995千円

（四半期損益計算書関係）
 該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,649,561千円	2,999,868千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	2,649,561千円	2,999,868千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	98,678	35	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	140,969	25	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額が、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券が会社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引が会社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計 (注)2
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,300,272	1,635,085	10,935,357	251,907	11,187,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,300,272	1,635,085	10,935,357	251,907	11,187,264
セグメント利益	1,273,932	643,126	1,917,058	32,914	1,949,972

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科事業及び消化器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

特記すべき重要な事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計 (注)2
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,578,836	1,844,602	12,423,439	261,643	12,685,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,578,836	1,844,602	12,423,439	261,643	12,685,082
セグメント利益	1,523,983	655,084	2,179,067	33,211	2,212,279

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科事業及び消化器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

特記すべき重要な事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	65円22銭	75円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	367,747	425,966
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	367,747	425,966
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,638,762	5,638,762

(注) 1 当社は、平成24年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

ディービーエックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているディービーエックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ディービーエックス株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。